

いずも I Z U M O

市議会だより

2016.5.20

No.44

編集／広報委員会
発行／出雲市議会

佐香 久多美 楽しい

さくら小スタート!



新しい校章旗の贈呈

○議会の動き	2
○議会活動・議会日程	3
○施政方針質問	4
○一般質問	8
○国際交流促進事業実施報告	16
○市議会の取り組み	17
○委員会報告	18
○議員別採決の結果	22
○編集後記	28

平成27年度

第5回出雲市議会（定例会）報告

平成28年2月22日から3月定例会市議会が開催されました。市長の施政方針に対する会派代表質問が行われたほか、平成28年度当初予算の審議に熱い論戦が行われました。

議会の動き

3月定例会では、市長から2期目最終年度となる平成28年度の施政方針が表明され、各会派代表の議員が、施政方針に対する質問を行いました。

議案の審議においては、「平成27年度（2015）出雲市一般会計第5回補正予算」、「平成28年度（2016）出雲市一般会計予算」などの予算案件34件、「出雲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例」などの条例案件37件、「辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について」などの一般案件21件の議案が執行部から提案され、これらすべての議案について原案のとおり可決したほか、人権擁護委員候補者3名の推薦に同意しました。

このほか、議員提出案件2件のうち「出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例」の審査にあたって、議会改革・調査特別委員会が設置されました。（詳細は21ページに掲載）

会期日程

開会 平成28年(2016)2月22日(月)

閉会 平成28年(2016)3月18日(金)

会期26日間

2月22日(月)	本会議（開会、施政方針表明、議案上程・説明、採決）
2月24日(水)	本会議（施政方針質問）
3月2日(水)	本会議（一般質問・1日目）
3月3日(木)	本会議（一般質問・2日目）
3月4日(金)	本会議（一般質問・3日目、議案上程・説明、議案質疑、委員会付託）、議会改革・調査特別委員会（1日目）
3月7日(月)	総務委員会
3月8日(火)	文教厚生委員会

3月9日(水)	環境経済委員会
3月10日(木)	建設水道委員会、議会改革・調査特別委員会（2日目）
3月11日(金)	予算特別委員会（1日目）
3月14日(月)	予算特別委員会（2日目）
3月15日(火)	予算特別委員会（3日目）
3月16日(水)	予算特別委員会（4日目）
3月18日(金)	本会議（委員長報告、議案上程・説明、議案質疑、討論、採決、閉会）

議会活動（2月9日～5月10日に開催された会議）

- | | |
|---|---|
| 2月10日(水) 全国高速自動車道市議会協議会
第42回定期総会 | 18日(金) 全員協議会 |
| 15日(月) 議会運営委員会、島根県市議会議
長会事務局長会議 | 29日(火) 議会改革・調査特別委員会協議会 |
| 16日(火)～17日(水)
出雲・諫早・津山3市議会交流会議 | 4月7日(木) 島根県市議会議長会春季定期総
会、全国自治体病院経営都市議会
協議会正副会長・監事・相談役会
議 |
| 17日(水) 商工議員連盟会議 | 13日(水) 環境経済委員会協議会 |
| 22日(月) 議会運営委員会、全員協議会、政
務活動費経理責任者会議 | 14日(木) 広報委員会、議会改革・調査特別
委員会 |
| 3月3日(木) 議会運営委員会 | 22日(金) 広報委員会 |
| 4日(金) 理事会、広報委員会 | 25日(月) 出雲市議会史（仮称）編集委員会 |
| 7日(月) 総務委員会協議会 | 26日(火)～27日(水)
中国市議会議長会第138回定期総会 |
| 17日(木) 議会運営委員会、総合交通対策特
別委員会、行財政改革特別委員会 | 5月6日(金) 議会運営委員会、全員協議会 |

今後の本会議および委員会の開催予定

平成28年度 6月定例市議会(定例会)会期日程(案)

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------|
| 6月6日(月) 本会議（開会、議案上程・説明） | 16日(木) 総務委員会 |
| 9日(木) 本会議（一般質問・1日目） | 17日(金) 文教厚生委員会 |
| 10日(金) 本会議（一般質問・2日目） | 20日(月) 環境経済委員会 |
| 13日(月) 本会議（一般質問・3日目） | 21日(火) 建設水道委員会 |
| 14日(火) 本会議（一般質問・4日目、議案質疑、
委員会付託） | 22日(水) 予算特別委員会 |
| | 27日(月) 本会議（委員長報告、討論、採決、閉会） |

施政方針について 各会派代表が問う



3月定例会では、会派に所属する議員が市長の施政方針について代表質問を行いました。会派が選んだ項目（◎印のもの）について掲載しています。なお、原稿は質問をした会派が要旨をまとめたものです。

施政方針に対する会派代表質問 一覧

真誠クラブ 寺本淳一 議員

- ◎所信について
- ・雇用創出2,000人プロジェクトについて
- ・定住人口キープ17万人プロジェクトについて
- ・交流人口1,000万人プロジェクトについて
- ・住みやすさ No. 1 プロジェクトについて
- ・結びについて

政雲クラブ 坂根 守 議員

- ・雇用創出2,000人プロジェクト
- ◎定住人口キープ17万人プロジェクト
- ・交流人口1,000万人プロジェクト
- ・住みやすさ No. 1 プロジェクト
- ・行財政改革の推進

平成・大社クラブ 宮本 享 議員

- ・「雇用創出2,000人プロジェクト」について
- ・「定住人口キープ17万人プロジェクト」について
- ◎「交流人口1,000万人プロジェクト」について
- ・「住みやすさ No. 1 プロジェクト」について

市民の会 米山広志 議員

- ・コミュニティ活動の推進
- ・子育て支援
- ・障がい者福祉
- ◎次期可燃ごみ処理施設の整備
- ・上水道事業

公明党 勝部順子 議員

- ・所信について
- ・雇用創出2,000人プロジェクト
- ・定住人口キープ17万人プロジェクト
- ◎住みやすさ No. 1 プロジェクト
- ・組織・機構の改革

日本共産党 小村吉一 議員

- ・「所信」について
- ・「行財政改革の推進」について
- ・「雇用創出2,000人プロジェクト」について
- ・「商工業」について
- ・「農林水産業」について
- ◎「人材育成」について
- ・「組織・機構の改革」について

所信について伺う

真誠クラブ

寺本 淳一



問

昨年の国勢調査において出雲市の人口が平成22年と比較し、91人増加しました。また、平成25年に国立社会保障人口問題研究所が発表した16万8010人という予想より人口増加を果たしています。

この人口増加は、これまで市が取組まれた施策や出雲の魅力発信により、出雲の暮らしの良さが総合的に評価された成果と受けとめられています。この評価された点は何と考えているのか伺います。

市長

経済産業省では昨年「生活コストの見える化システム」を開発し、このシステムを利用した「30代・郊外・農村志向・夫婦と子供（小中高生）の世帯」の部で、全国第2位になったことが発表されました。

また、東洋経済新報社「都市データパック」での住みよさラ

ンキング2015年度版では、中国地方の中では第4位でした。これらの結果を踏まえて分析すると、長年の都市基盤整備や産業振興、企業誘致などを積極的に行った結果、出雲の暮らしの良さが総合的に評価されたと考えています。

今後も出雲の力を結集し、「住みたい出雲」、「住み続けたい出雲」の実現に向け、全力を傾けていきます。

生活コストの「見える化」システムの基本的な考え方

- 本調査は、地方への移住・帰郷の動きを後押しするために、地域別の生活コストを貨幣価値で示すもの。
- 生活コストは、金銭的成本・ベネフィット（食料費、賃金収入などの家計収入）と、非金銭的成本・ベネフィット（利便性、安全性など）に分類して算出する。
- 生活コストは、家族構成などにも大きく影響を受けるため、年齢及び世帯類型などを考慮する。

生活コストの『見える化』とは

地域の家計収支や地域の暮らしやすさを貨幣価値で示したもので、経済産業省が作成したシステムを使って、全国の暮らしやすさの順位が発表されました。

結婚支援員の活動を問う

政策クラブ

坂根 守



問

未婚化、晩婚化対策としては、セミナーの企画など結婚支援を強化するために結婚支援員を新たに配置するとともに、島根はっぴいこーでいねーたーとの連携を強化し、独身男女の縁結びを応援するとありますが、結婚支援員とはどのような活動をされるのか伺います。

市長

市では平成25年度から本格的に結婚対策に取り組む県登録の縁結びボランティア、島根はっぴいこーでいねーたーが行っている結婚相談への助成登録者が少ないこと、男女のマッチングが難しいこと、市が主催するセミナーや出会いの場などの女性の参加が少ないことが大きな課題であり、そこで嘱託員として結婚支援員を1名配置し、独身女性が参加しやすいセミナーなどの企画や独身女性の参加を促

すための結婚相談など、女性の結婚を後押しする取り組みを行っていきます。

また、結婚支援員は、島根はっぴいこーでいねーたーの毎月第二土曜日の結婚相談が円滑に進むよう、事務局支援も行い、島根はっぴいこーでいねーたーと連携して結婚支援に取り組んでいきたいと考えています。



都市計画道路の 早期着手を

平成・大社クラブ

宮本 享



問

都市計画道路は長期未着手路線もあり、その整理・見直しが必要とされてきました。市民の皆さまのさまざまなご意見がある中で整理・見直しをされた市長の判断は評価されるものですが、市民の皆さまには長い間、期待や不安、時には落胆を感じさせてしまったことも事実です。今後の都市計画道路の整備年次計画について、例えば10年間でどこまで整備されるのかなど、その具体的な内容を伺います。

市長

都市計画道路は、今後整備していくべき路線を明確にするため全体の計画見直しを進めており、平成28年度には一定の整理ができると考えています。整備には建物移転を多く伴うことから長い年月を必要とすること、国の制度や沿線地域の交通状況など年々変化する社会経済状況

を勘案し、路線の選択や着手時期を見定める必要があり、現段階で今後の都市計画道路全体の整備年次計画を策定することは難しいと考えています。ただし、都市計画マスタープランにおいて市街地内の環状道路網の整備を進めており、これと接続して効果的なネットワーク機能を発揮する路線などを優先的に整備しているところです。本市財政計画との整合性を図りながら、継続的に整備を進めていきたいと考えています。



整備が進められている都市計画道路（下沢高西線）

次期可燃ごみ 処理施設の整備 について伺う

市民の会

米山 広志



問

次期可燃ごみ処理施設の整備①建設までの計画、②新機種導入に向けての取り組みについて伺います。

市長

①古志採石場跡地を建設地として、平成27年度に地元同意をいただいています。新年度からは、3年程度の期間をかけて、建設地周辺の環境影響評価を実施するほか、並行して本市の実情に即した施設の基本的な方針と、事業計画を定める施設基本計画を1年半程度の期間で策定をしたいと考えています。平成29年度後半から、施設の事業者選定を1年程度で行い、事業者決定後、3年程度かけて建設工事を行う見込みです。②一、安全・安心な施設。二、環境に優しい施設。三、経済的・効率的な施設。四、エネルギー循環型施設。五、災害に強い施設。この5点のコンセプトに基づき、

新年度から策定する施設基本計画の中で、出雲エネルギーセンターと同様、可燃ごみの焼却炉、焼却熱を利用した発電を前提に、本市に最も適した施設となるよう、検討します。施設の機種選定は、実用化されたごみ処理方式の中から、導入実績が多く、安定稼働の実績がある方式を選定する考えです。また、費用対効果、適切な規模について、専門家の意見も聞きながら慎重に検討します。



次期可燃ごみ処理施設建設予定地（古志町地内）

高齢者の運転免許証の 自主返納を支援する 制度の詳細を伺う

公明党 勝部 順子



問 ①交通安全対策として、高齢者の運転免許証の自主返納を支援する制度の創設の詳細を伺います。②塩冶・四路・川跡幼稚園での、一時預かり保育の開始と今後の拡充についての考えを伺います。③中学校の普通教室へのエアコン設置について、小学校への設置の考えを伺います。

市長 ①交通安全対策として、高齢者の運転免許証の自主返納を支援する制度を創設しました。近年、高齢者がかかわる交通事故の割合は増加傾向にあり、支援する制度の必要性を感じています。今回創設する制度は、自主返納された70歳以上の高齢者が、代替の交通手段として、バスやタクシー、電車の利用へシフトするきっかけとなるよう、バスカードやタクシー券など、5000円相当分を交付しま

す。本年秋から受付したいと考えています。②新年度新たに実施する園を含めて17園において実施します。未実施園の9園で、保護者アンケート行っています。その結果や園児数の動向などを元に今後の事業の実施について検討します。③中学校の普通教室のエアコン設置に続いて、小学校については財政計画と調整を図りながら、できるだけ早く、早期に着手したいと考えています。



教育の充実には 自主的学習が 不可欠

日本共産党 小村 吉一



問 教育の充実には、教職員が学ぶ時間の確保が不可欠ですが、さまざまな対応や提出物、部活動などにより、それが十分に生み出せないのが現実でしょう。この状況をどのように考えていますか。「学校は最大のブラック企業だ」と言う人もあります。教職員の勤務実態を伺います。

市長 教職員の時間外勤務の実態調査については、県が4年に1回、学校ごとに実施しています。本市も情報提供を受けていて、本年度2学期の調査では、約34%の教職員が月45時間以上の時間外勤務をしていたとのことです。前回の平成23年度の調査結果と比較すると、約7%上昇しています。本市では、年2回全学校の管理職と面接を行い、教職員の時間外勤務の状況を確認し、必要な場合は改善を促しています。

問 「最大のブラック企業」とは、学校でケースワーカーを行っている方の言葉です。今、学校では教育の仕事に疲れて身も心も病む方が増加しているのではないのでしょうか。全職員のアンケートなどによる実態調査を行い、改善を図るべきと考えますが伺います。

教育長 傷病休暇の取得や休職の数は、年々増加の傾向にあります。



子どもたちのために、時を忘れて…

市政のここが聞きたい 一般質問

3月定例会市議会では15人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで（◎印のもの）掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

湯浅啓史 議員

(9ページ)

- ・21世紀産業支援センターの役割と成果
- ◎認可保育所について量の見込み数と入園希望者数との乖離を埋める方策は
- ・第3期出雲市教育振興計画の策定について伺う

岸道三 議員

(9ページ)

- ・出雲市財政計画と平成28年度一般会計予算
- ◎幼稚園の現状と今後のあり方について伺う

原正雄 議員

(10ページ)

- ・自治協会未加入問題
- ◎保知石川と県道多伎江南出雲線の交差するボックスの拡幅について伺う

福島孝雄 議員

(10ページ)

- ・地域農業の維持と所得向上の取り組みについて伺う
- ◎住民サービスの向上

大谷良治 議員

(11ページ)

- ・移植医療の正しい知識の理解とドナー登録の推進について伺う
- ◎難聴児の補聴器購入助成等について伺う

板倉一郎 議員

(11ページ)

- ・親子の愛着形成支援
- ◎自治会の支援

飯塚俊之 議員

(12ページ)

- ・がん検診について伺う
- ◎ITを活用したまちづくり・人材育成

伊藤繁満 議員

(12ページ)

- ・出雲市財政計画・長期財政見通しの問題点
- ・安全・安心のまちづくり
- ◎土地改良施設の維持管理負担の在り方について伺う

保科孝充 議員

(13ページ)

- ◎斐川のシンボリックな公共施設の整備を求める
- ・産地間競争を勝ち抜く農業について伺う

大場利信 議員

(13ページ)

- ◎マイナス金利政策下での市の公金管理
- ・障がい者施策について伺う
- ・多言語コールセンターサービスについて伺う

松村豪人 議員

(14ページ)

- ◎森林再生と資源の有効活用のため、バイオマス事業に期待する

井原優 議員

(14ページ)

- ◎介護保険について伺う
- ・国保の改善を求める
- ・就学援助制度について伺う

多々納剛人 議員

(15ページ)

- ◎人手不足解消策と雇用対策について伺う

神門至 議員

(15ページ)

- ◎出雲市の指定管理者制度について伺う

珍部全吾 議員

(16ページ)

- ・日銀のマイナス金利政策
- ◎市所有の資産の利活用
- ・団塊の世代が75才を迎える2025年問題

保育所への入園ニーズを 満たす方策は

問 平成28年度4月へ向けた認可保育所への入園申込みが、定員を大きく上回っており、多くの待機児童が発生する可能性があります。保育所とどのように調整されるのか、また、新たに施設を認可することも必要ではないでしょうか。

子育て調整監 当初、4月は定員内保育を基本としていましたが、入所申し込みが想定以上に多かったため、保育所と調整をしながら定員を超えた受け入れをすることとなりました。認可保育所の増設については、「出雲市子ども・子育て支援事業計画」では、新たな保育所を設置することなく、既存の保育所や認定こども園の定員増を図ることによって対応する方向です。計画は、平成29年度を見直し時期としており、見直しにあたって



湯 浅 啓 史

は、保護者の施設利用に対する動向を考慮しながら、検討をしたいと考えています。



出雲市が策定した「いきいき子どもプラン」

幼稚園の現状と今後のあり方を問う

問 少子化や核家族化、共稼ぎ世帯の増加などにより、市立幼稚園では年々園児数が減少しています。そこで①現状認識 ②認定こども園化に向けた課題 ③将来的な幼稚園のあり方について伺います。

子育て調整監 ①園児数は、この10年間で約700人減少している状況です。近年、減少傾向が続いていましたが、平成27年度と新年度の園児数は、最終的にはほぼ同じような数になると見込んでいます。②認定こども園化には、地元などの理解があること、譲渡先として想定できる認可保育所を運営する社会福祉法人などが幼稚園に近いエリアにあることが課題となっています。③「出雲市立幼稚園の閉園に関する方針」および「出雲市立幼稚園のあり方検討に係る考え方」の二つを踏まえた考え方に沿って具体的に取り組みを進めていきます。



岸 道 三

「出雲市立幼稚園のあり方検討に係る考え方」より

- ①特別支援教育を強化する幼稚園
- ②現状を維持していく幼稚園
- ③認定こども園化を検討する幼稚園
- ④過小規模で今後あり方の検討を要する幼稚園
- ⑤閉園を検討する幼稚園

保知石川の浸水常襲地帯の 解消を

問 県道多伎江南出雲線と県河川保知石川が交差する地点のボックスカルバートの断面が非常に小さく浸水常襲地帯となっています。土のうが常時用意され、神門消防団の重点点検地区として、雨が降ると常に見廻りをしていきます。早期に拡幅をしていただきたいが、見解を伺います。



原 正 雄

都市建設部長 平成25年にも同様の質問をいただき、県において平成25年から平成27年にかけて河床の掘削が行われ、河川の流下能力確保に努めていただいています。道路の冠水が解消されたか確認はできていません。降雨量によっては冠水することも考えられますので、構造的な対策について、局所的にも検討してもらおうように県に要望していきます。



拡幅が望まれる保知石川のボックスカルバート

ボックスカルバートとは…

外から見えなくなっている箱形の水路のこと。

各種証明書のコンビニ交付 早期実現を望む

問 マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付が望まれています。そこで①現在のカード申請状況について②コンビニ交付に向けてのスケジュールについて③出雲市全域での交付可能店舗数について伺います。

域が11店舗です。出雲市ではローソンとファミリーマートが利用可能となります。

総合政策部長 ①本年2月現在

で約11000件、既に交付したのは約600件、申請割合は6.6%です。②平成28年度にコンビニ交付検討委員会を立ち上げ交付に向けての準備作業を進め、平成29年度の早い時期にマイナンバーカードを利用した住民票の写し・印鑑証明書・所得証明書のコンビニ交付実現を目指します。③利用できる店舗数は出雲地域が38店舗、平田地域が6店舗、佐田地域は0店舗、多伎地域が1店舗、湖陵地域が2店舗、大社地域が5店舗、斐川地



福 島 孝 雄

難聴児補聴器購入助成について 対象年齢の下限撤廃を

問 身体障がい者手帳の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の補聴器の購入費助成事業の交付対象について伺います。



大谷良治

健康福祉部長 交付要件は、市内に住所を有すること、両耳の聴力レベルが、会話の聞き取りが困難な30デシベル以上70デシベル未満であること、3歳以上18歳未満であること、世帯員の市民税所得割課税額が46万円未満であることの全てを満たす児童としています。

健康福祉部長 ご指摘のように補聴器を早期に装着するということについては、コミュニケーション能力の向上に効果があるということ、市としても見直しに向け、検討します。

問 現在、対象年齢が3歳以上18歳未満となっているということですが、言語習得に最も大切な時期は、子どもが話をする前です。このことから、対象年齢の下限を撤廃し、3歳未満も対象するべきと考えますが再度、見解を伺います



自治会の行政に関わる負担の軽減を

問 自治会加入率の現状を伺います。

総合政策部長 加入率は、平成27年4月現在68.3%で、合併時(平成17年)と比較し、8.1%のマイナスです。

問 昨年質問で取り上げて以降、市や市が関わる団体からの、業務の負担軽減について、どのような改善がなされたか伺います。

総合政策部長 改善策を示せるような状況にいたっていません。

問 出雲市では、自治会の高齢化、世帯数の減が進展している中で、活動に限界が来ている自治会がたくさんあります。思い切った見直しをするための協議の場を設置していただきたいが、その考えはないか伺います。

総合政策部長 本来に自治会が担うべき役割は何かという協議

が必要であることは十分認識しています。この1年間では、なかなか進みませんでした。今後、そういった協議の場を広げて、検討していきます。



板倉一郎

島根県・松江市と連携を深め 湖北地域をIT振興の 拠点に



飯塚 俊之

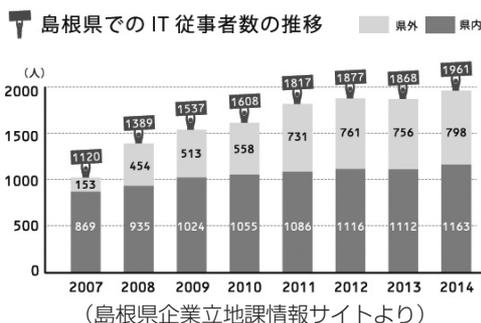
問 島根県では、県内産業発展の核としてさまざまなIT産業の支援を行っています。また松江市では、Rubyを中心にしたまちづくりや人材育成が行われ、国内外からの注目も高く、IT企業の進出も進んでいます。そこで本市のIT産業振興策について伺います。

拠点に活動する事例も多くなりました。県・松江市との連携を図り、IT産業の拠点づくりを目指してはどうか伺います。

経済環境部長 県の施策を取り込みながら、連携を図っていきたいと思います。

経済環境部長 出雲市では、平成26年度より市内IT企業とともに、IT産業の振興について検討委員会や協議会を立ち上げ、ビジネスチャンスの創出と人材育成・確保に取り組んでいます。IT企業の活性化を図り、IT企業やソフト系企業の誘致につなげていきたいと思えます。

問 県内のIT産業は、人材不足など新たな課題や空き家を



Ruby とは…

誰もが無償で使えるプログラム言語で国内外で人気が高い

斐川土地改良施設にかかる 維持管理負担のあり方を問う

問 斐川土地改良区が管理するパイプライン区域では、維持管理を受益農家から通常の賦課金とは別に1500円/10a徴収し、運営しています。これと同額を出雲市から補助金として交付されてきましたが、平成27年度に総額500万円削減され、平成29年度まで3年間続けとされています。なぜ3年間総額1500万円を削減される計画としたのか伺います。

農林水産部長 老朽化した施設では、漏水などが発生している状況にもあり、順次計画的に対応していきます。

農林水産部長 行財政改革の一環である補助金見直しとして、土地改良区の理解を得て行ったものです。3カ年については市から要請したものではありません。

問 すでに、耐用年数が過ぎたパイプラインの揚水機場については、県の調査により機能診断が行われ、計画的に実施されることになっていましたが、対



機能診断が完了し本格改修が待たれる揚水機場 (島村揚水機場)



伊藤 繁満

斐川のシンボル・文化会館 大ホールは改修存続を

問 斐川地域の住民にとって、愛着のあるシンボリックな施設である700～800人収容の文化会館大ホールの類似施設は他にありません。市としての見解は耐震性・安全性に問題があり、今後の長期使用が見込めないことですが、ぜひ改修を行い、存続していただきたい。旧市町にはその地域にふさわしいシンボリックな施設があり、使用されていますので、斐川にも残していただきたいと考えます。

行政改革部長 大ホールについては、耐用年数の状況から今後の長期使用が見込めないと考えており、使用中止を検討するという方針を示しました。国土交通省の基準では、大ホールは震度6以上の地震があった場合、倒壊・崩壊する危険性が高いとされています。地域協議会にも説明しましたが、地域とし



保科孝充

ての思い入れが強い施設であり、市の方針に了承が得られていません。改修して存続させるべきだとの声です。今後皆さまと十分に協議し、対処していきます。



存続の声が強い斐川文化会館大ホール棟

マイナス金利政策下での公金の 適正な管理・運用を伺う

問 日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴い、市の公金の管理・運用には一層の工夫が求められます。そこで、①平成26年度の運用実績②国債などの債券投資も視野に入れた資金運用指針などの策定の意向③すでに発行した市債について低金利政策のメリットを享受できる運用方法、例えば借り換えなどの実施について伺います。

会計管理者 ①日々の支払いに充てる歳計現金と28の基金の運用による利子収入の合計額は2356万円です。②資金運用指針の必要性は認識しており現在策定を進めております。また債券運用についてはマイナス金利政策の動向を注視しながら検討していきます。③公的機関から借り入れた資金については、将来支払うべき利息に相当する補償金を払う必要があり借り換えのメリットは少なく、また民

間金融機関から借り入れた資金については、民間金融機関の経営、さらには地域経済への影響を考慮すると慎重に対応すべきと考えます。



市の公金の管理・運用の事務を所掌する出納室



大場利信

森林再生と資源の有効活用のため バイオマス事業に 期待する



松村 豪人

問 市内の山間部、海岸部などの周辺地域では、荒れ果てた山々、森林をいかにして再生を図っていくかが長らく課題となっています。

未利用間伐材などの森林資源を有効活用し、地域経済の活性化が期待される木質バイオマス発電の可能性について、本市としてどのような見解か伺います。

民間事業者が市内において検討される場合には、必要な情報提供など支援していきたい。



農林水産部長 間伐材などによる木質バイオマス発電については、固定価格買取制度において、平成27年度から2000kW未満の小規模発電には別個の買取区分が設けられ、従来の1kW/時あたり税抜き32円から40円へと引き上げなど、小さな事業規模でも取り組みやすくする制度見直しも行われています。

改正介護保険を問う

問 介護保険法改正により創設された新しい「介護予防・日常生活支援事業」は、市が実施するよう求められています。これにより①利用者の負担②専門職によるサービスは受けられるか③介護事業者へ支払われる介護報酬の単価などの介護保険は、どのように変わるか伺います。

健康福祉部長 ①1割負担。一定所得の方は2割負担です。②従来どおり専門職によるサービスを実施します。③平成27年度の介護報酬単価を超えない範囲で定めます。

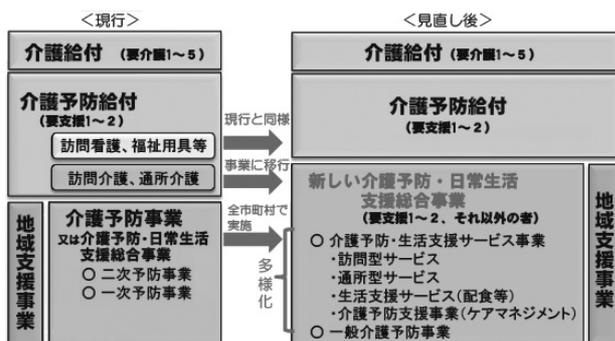
問 安倍内閣は「介護離職ゼロ」を掲げていますが、実態はどうか対策などを伺います。

健康福祉部長 介護職場は応募者が少なく、離職する実態は市も承知しています。対策として、事業者の実態調査、人材の確保・定着などを共同で検討するプロジェクトを立ち上げま

す。国へ処遇改善などを要望していきます。



井原 優



(厚生労働省資料より作成)

人材不足解消策と雇用対策を問う

問 人手不足は長期的な課題です。出雲市での指定管理者制度の導入が働き手に与える影響も含めて、その現状や対応策について伺います。



多々納 剛 人

市長 景気の改善と生産年齢人口の減少によって人手不足が生まれています。特に、建築、土木、医療・介護、販売、接客の各業種は顕著となっています。

生産年齢人口の推移は10年間で8034人の減少が見られます。現在、福祉人材の確保を図るため、プロジェクトを立ち上げ、対策にあたっています。また、出雲市では企業が高いスキルとモチベーションを持った人材確保が出来るよう支援すると同時に、地場企業の支援、創業支援、企業誘致をバランスよく行い多種多様な魅力ある企業を集積し、人材の県外流出を防ぎ定住を図ります。

次に、指定管理者制度につい

ては、ワーキングプアの出現やサービス低下を生まないよう、インセンティブに考慮し、適正な運用となるよう、適宜見直しを行っています。



人材確保が望まれる介護現場

より透明性のある指定管理者制度にすべきでは

問 市長ポストに、市民の皆さんから利益還元納付金などの指定管理者制度について、「市の考え方が分かりにくく、より透明性のある制度にすべき。」などの声が寄せられています。利益還元納付金は、「指定管理者があくまでも利益が生じた場合、しかも過大な利益が生じた場合に支払うもの。」とした考え方が、

国や県の解釈です。言い換えれば、「利益が生じていない場合は、利益還元納付金を支払わせることができない。」とする見解が必然的ではないでしょうか。市の考え方を伺います。

伊藤副市長 指定管理期間に生じた利益の取り扱いは、国や県の考え方が適用されると思いますが、今回の場合（道の駅湯の川」の公募）は新たな条件（利益還元納付金）を設定して提案を求めたものであり、国の考え方がそのままストレートに新た

な指定管理者を募集する際に当てはまるかどうかは、少し見解の相違があると思います。

指定管理者制度とは…

指定管理者制度は公の施設の管理において、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の節減を図ることを目的に、平成15年(2003)、地方自治法が改正され、地方自治体が指定する法人、その他の団体に公の施設の管理を行わせようとする制度です。



神 門 至

市所有資産の利活用を問う

問 旧市役所用地、6月で休館予定のクアハウスなど市所有の土地・建物の利活用をどう考えていますか。旧市役所用地は、現在、市公用車の駐車場となっており、市民からは「財政難といえながら、もったいないのでは」という声が聞かれます。クアハウスについては、市長が7年前の選挙前に、クアハウスの存続を望む会に対して「存続に賛成」という回答をしています。もし、廃止となった時、残った建物をどのように有効活用するつもりですか。また、市所有の土地・建物の今後の活用方法について伺います。

行政改革部長 旧市役所用地について、現在、暫定的に公用車駐車場にしていますが、今後、売却も含め、検討していきま。クアハウスについては、市外事業者も含め再度、民間への譲渡を考えていく方針で、来年



珍部全吾

度より作業に入りたいと思えます。他の所有地・建築物なども、民間への売却を考える方針です。



積極的な利活用が望まれる旧市役所用地

出雲市議会国際交流促進事業

ベトナムを視察

国際交流促進事業のため視察団が組織され、議会からは6名の議員が1月25日から1月31日までベトナムを訪問しました。

出雲市は現在、建設業や介護福祉現場で人材不足が深刻な問題となっています。こうしたことから、経済発展により高度成長を続けるベトナムを視察し、出雲市と人材交流を図ることが大きな目的です。

ベトナムは東南アジアのインドシナ半島に位置し、首都はハノイ、ASEAN加盟国、通貨はドン、人口は9250万人、国民の約半数が30歳未満です。

ベトナム労働省を訪れ、労働副大臣と人材交流の必要性や農作物の輸入などについて意見交換をおこないました。労働副大臣からはベトナムの青年にとって日本はとて人気が高い国で、研修生として日本の技術を学び、再び本国に帰り地域貢献をしている。また、今後医療や

福祉についても力を入れていきたい。ただし、現在介護職として約2000人が日本に実習生として渡っているが、法律の壁（看護師、介護福祉士の国家資格が言葉の壁などで資格を取得することが極めて困難）が立ちふさがっているので法律を改正してほしいとも発言されました。

ベトナム人は勤勉で親日でもあり、今後出雲市との人材交流も大きく期待できるものと感じました。

（渡部 勝 記）



ベトナム労働省にて意見交換

出雲市議会のホームページをご覧ください。

出雲市議会ホームページ (http://www.city.izumo.shimane.jp/gikai)

本会議録画配信

……本会議の録画配信を行っています。
市議会ホームページの「本会議録画配信」をクリックすると出雲市議会 YouTube 公式チャンネルへ移動しますので、そちらから視聴できます。
※配信内容は本会議のうち、施政方針に対する会派代表質問、一般質問のみです。(「再生リスト」に定例会ごとに掲載しています)
※視聴は無料ですが、通信料は別途必要となります。
※視聴の際には事前に注意(免責)事項をご覧ください。
※質問日から原則1週間以内に配信を開始します。

審議結果一覧

……採決結果の概要や、議員別採決結果の一覧表を掲載しています。
※採決結果の概要は、議会閉会から原則1週間以内に掲載します。(最新情報が掲載でき次第、「新着情報」で【速報】としてお知らせします)



請願・陳情のご案内

請願・陳情は、皆さまの意見・要望を市政に反映させる重要な制度です。この制度によりどなたでも、市議会に直接要望することができます。

請願は出雲市議会議員が1名以上紹介議員となる必要があります。陳情は紹介議員は必要ありません。

請願と陳情の審査は、基本的に同じ取扱いとし、所管の常任委員会で審査した後に、本会議で結論を出します。(ただし、国などへ意見書を提出してほしい場合は、請願のみ受け付けることとしています。)

定例会ごとに提出締切があります。詳細は議会事務局議事係(TEL 21-6579)にお尋ねいただくか、市議会ホームページをご覧ください。

◆提出時に留意していただきたいこと

- 必ず日本語で、次の点を記載してください。(内容を表す件名、要旨、内容、提出年月日、代表の方の住所、氏名、押印、電話番号)
- 請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。
- 提出部数は、1部です。
- 請願や陳情の審議結果については、提出者にお知らせします。
- 提出された請願書・陳情書の内容、提出者(2人以上の場合は代表者)の氏名(名称)と住所(所在地)は、公表されますので、あらかじめご了承ください。

書式例
請願書(陳情書)

年 月 日

出雲市議会議員 長 様

請願者(陳情者)
代表者 住所
氏名 印
電話 -

紹介議員
氏名 印

○○○○○○○に関する請願(陳情)

要旨 _____

内容 _____

常任委員会・特別委員会報告

総務委員会

「出雲市行政組織条例の一部を改正する条例」ほか 22件を可決すべきものと決定

総務委員会に審査の付託を受けた案件は、条例案件20件、一般案件2件の合計22件で、いずれの議案も全員賛成で可決すべきものと決定しました。

「出雲市行政組織条例の一部を改正する条例」は、社会情勢の変化に対応し、子どもの育成および子育て支援の充実を図るため「子ども未来部」を新設するものです。

「出雲市庁舎整備基金条例の一部を改正する条例」は、市役所庁舎以外の公共施設の整備についても、総合的に取り組まなければならないことから、今回の改正により利用目的の幅を広くするものです。

「出雲市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例」は、平田消防署の移転新築に伴い、消防署の位置の規定を改めるものです。

「出雲市消防団条例の一部を改正する条例」は、出雲市消防団再編計画に基づき、消防団員の定員を改めるものです。改正後は定員1993人が1844人となります。



新築移転した平田消防署

文教厚生委員会

佐香小学校を久多美小学校に統合する条例案を 可決すべきものと決定

文教厚生委員会に審査の付託を受けた案件は、条例案件9件、一般案件8件でした。

条例案件についてはすべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。なお、審査の中では、「出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例」について、国民健康保険料の賦課限度額を引き上げることになり否決すべきであるとの意見もありました。また、「出雲市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例」について、小学校がなくなる地域では産業を含めた地域の活性化策を行うべきであるとの意見もありました。

一般案件のうち7件は、「出雲市クアハウス湖陵」などの公の施設の指定管理者の指定について議会の議決を求めるもので、すべて原案のとおり可決すべき

ものと決定しました。

一般案件のうち1件は、今市小学校南校舎の耐震補強および改修建築工事を実施するため、変更契約の締結について議会の議決を求めるもので、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



久多美小学校に統合される坂浦町の佐香小学校

環境経済委員会

「土地の減額譲渡について（株式会社グローバル工場用地）」の条例案を可決すべきものと決定

環境経済委員会に審査の付託を受けた案件は、条例案件5件、一般案件9件でした。内、議第174号について、現地視察を行い審査しました。

これは、(株)グローバル(住所・愛知県安城市和泉町井ノ上2番地1)の工場用地を、出雲市小境町にある東部工業団地に誘致することに伴い、用地取得に要する土地の代金を、減額譲渡することについて、議会の議決を求めるものです。

現状の土地については、平地、盛土法面を合わせて面積Ⅱ約6992㎡、価格Ⅱ約7994万円ですが、これまでに、同団地内において立地促進補助金交付要綱に基づき、土地取得費の40%を助成してきた実績があり、(株)グローバルとの立地交渉を行ったところ、土地代



(株)グローバル工場用地で説明を受ける

の助成金ではなく、それに見合う土地の減額措置を希望されたことにより、今回は土地代の減額譲渡を行うこととしたものです。審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、工業団地の分譲率は、市内全体で93.5%ですが、東部工業団地は38.3%であり、早期分譲を図るよう努めていると執行部から説明がありました。

建設水道委員会

出雲市手数料条例の一部を改正する条例を可決すべきものと決定

改正の理由は二つあります。一つ目は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が公布されたためであり、二つ目は、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則」が改正されたためです。

前者は、東日本大震災以降のエネルギー需給が逼迫ひっ迫している

状況に鑑み、建築物の省エネ対策の推進を図る目的で制定された法律であり、対象となるのは大きなホテルやマンションなどです。後者の規則改正は、新築住宅に加え既存住宅の増改築も対象になったためです。いずれも法律に基づき、出雲市の認定が必要となるため、認定にかかる手数料を条例で定めるものです。

長期優良住宅として認定されるためには、劣化・耐震・省エ

ネ対策などにコストがかかりますが、認定を受ければ、住宅ローン減税や登録免許税、不動産取得税、固定資産税の軽減など、税制や融資の優遇措置が受けられるメリットがあります。

審査の結果、可決すべきものと決定しました。



予算特別委員会

平成28年度出雲市一般会計当初予算他33件の審査

予算特別委員会に審査の付託を受けた案件は、一般会計、特別会計、企業会計のそれぞれ平成27年度補正予算および平成28年度当初予算のあわせて34件です。

市長出席のもと、3月11日から16日までの4日間、予算の編成方針をはじめ、各事業予算の詳細について質疑などを行い、慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成28年度一般会計当初予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、771億6千万円とするものです。

歳出の主なものとしては次のとおりです。

【総務費】 出雲シティセールス事業、多文化共生推進事業、緑結びプロジェクト推進事業および集落支援事業など

【民生費】 障がい福祉サービス給付事業、定住外国人のための子育て支援事業、私立認可保育所・認定こども園給付費および生活困窮者自立相談支援事業など

【衛生費】 がん検診、一般不妊治療費などの助成、ごみ減量化推進事業および次期可燃ごみ処理施設整備事業など

【農林水産業費】 新規就農総合支援事業、新出雲農業チャレンジ事業、出雲の森しごとチャレンジ支援事業および出雲の海魅力発信事業など

【商工費】 創業・事業承継支援、地場企業支援、企業誘致促進事業、観光振興や観光誘客推進および誘客環境づくり推進事業など

【土木費】 公共土木施設長寿命化事業など

【消防費】 消防自動車などの更新、緊急通報時の多言語コールセンターサービスの導入など

【教育費】 学校再編統合推進事業、帰国・外国籍児童生徒支援事業、学校施設の整備、幼稚園預かり保育など

また、追加上程された平成27年度出雲市一般会計第6回補正予算では、国の補正予算「地方創生加速化」交付金をはじめとし、国の補助金を活用した事業の財源確保が図られています。

終わりに執行部に対し、委員会での指摘や意見を踏まえ、適切な予算執行にあたられるよう要望しました。

予算特別委員会が設置されました

2月22日の本会議において、各予算案件を審査するため、14名の委員で構成する予算特別委員会が設置されました。

委員長	宮本 享
副委員長	飯塚 俊之
委員	大谷 良治
委員	神門 至
委員	渡部 勝
委員	福島 孝雄
委員	伊藤 繁満
委員	小村 吉一
委員	松村 豪人
委員	福代 秀洋
委員	多々納剛人
委員	坂根 守
委員	米山 広志
委員	古福 康雅



予算特別委員会での審査の様子

議員提案により

議員定数削減の条例案を提出

提案理由 議員定数については、平成23年度に議員定数調査特別委員会が設置され、平成24年度第2回定例会において議員定数40人を32人とし、現在に至っています。

この間、市政を取り巻く状況や課題および将来を展望するにあたり、他自治体、特に類似団体における議会改革や行政改革の現状などを総合的に勘案し、議員定数を見直す必要があり、出雲市議会議員の定数を32人から30人に改めるものです。

議員は、分権時代にある現状を踏まえ、行政が複雑化・多様化する中でさらに資質の向上に

努め、市民参加のもと開かれた

議会を推進し、一層の活性化を図らなければなりません。すでに、公共施設の見直し、使用料の一部有料化など、市民の皆さまに行財政改革の面から、負担をお願いしています。今後、財源の確保が不透明な状況を見通し、議員自ら率先して削減を実行する必要があります。



提案理由を説明する米山議員

議会改革・調査特別委員会 が設置されました

「出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例」の提出に伴い、3月2日の本会議において、11名の委員で構成する議会改革・調査特別委員会が設置されました。

<調査事項>

出雲市議会の議員定数、議員報酬及び政務活動費のあり方について

委員長	福代 秀洋
副委員長	松村 豪人
委員	寺本 淳一
委員	福島 孝雄
委員	大場 利信
委員	小村 吉一
委員	多々納剛人
委員	米山 広志
委員	宮本 享
委員	古福 康雅
委員	珍部 全吾

議会改革・調査特別委員会

議員定数削減案を継続審査

委員長報告 議会改革・調査特別委員会は、出雲市議会の議員定数、議員報酬、政務活動費について、そのあるべき姿、適正な値などについて、調査・研究するため、今議会において、設置されました。

本定例会におきまして、議員提案により提出された議第178号「出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例」の審査の付託を受けました。本議案は、出雲市議会の議員定数を「32人」から「30人」に改めるものです。

議員定数は、議会の役割やあり方を決定づける重要な要素であり、その変更は、地域の民主主義や住民自治にかかる重要な問題です。本議案は、市民や有識者などの意見を広く求め、本委員会における調査や議論をさらに深め、全議員の認識の共有化

を図る中で結論を導くべきであるとの考えから、継続して審査すべきものと決定しました。

一部の委員は、「結論は早く出すべき」との理由で継続審査に反対の意見もありました。



委員会報告をする福代議会改革・調査特別委員長

平成27年度
第5回出雲市議会(定例会)

採 決 結 果

番 号	議 案 名	審議結果	賛成	反対
議第91号	平成27年度(2015)出雲市一般会計第5回補正予算	原案可決	26	2
議第92号	平成27年度(2015)出雲市国民健康保険事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第93号	平成27年度(2015)出雲市診療所事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第94号	平成27年度(2015)出雲市後期高齢者医療事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第95号	平成27年度(2015)出雲市介護保険事業特別会計第3回補正予算	原案可決	28	0
議第96号	平成27年度(2015)出雲市簡易水道事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第97号	平成27年度(2015)出雲市下水道事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第98号	平成27年度(2015)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第99号	平成27年度(2015)出雲市風力発電事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第100号	平成27年度(2015)出雲市ご縁ネット事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第101号	平成27年度(2015)出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第102号	平成27年度(2015)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第103号	平成27年度(2015)出雲市廃棄物発電事業特別会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第104号	平成27年度(2015)出雲市水道事業会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第105号	平成27年度(2015)出雲市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	28	0
議第106号	平成28年度(2016)出雲市一般会計予算	原案可決	26	2
議第107号	平成28年度(2016)出雲市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	26	2
議第108号	平成28年度(2016)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第109号	平成28年度(2016)出雲市診療所事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第110号	平成28年度(2016)出雲市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	26	2
議第111号	平成28年度(2016)出雲市介護保険事業特別会計予算	原案可決	26	2
議第112号	平成28年度(2016)出雲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決	26	2
議第113号	平成28年度(2016)出雲市下水道事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第114号	平成28年度(2016)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第115号	平成28年度(2016)出雲市浄化槽設置事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第116号	平成28年度(2016)出雲市風力発電事業特別会計予算	原案可決	26	2
議第117号	平成28年度(2016)出雲市ご縁ネット事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第118号	平成28年度(2016)出雲市企業用地造成事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第119号	平成28年度(2016)出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第120号	平成28年度(2016)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第121号	平成28年度(2016)出雲市廃棄物発電事業特別会計予算	原案可決	28	0
議第122号	平成28年度(2016)出雲市水道事業会計予算	原案可決	26	2

番 号	議 案 名	審議結果	賛成	反対
議第123号	平成28年度（2016）出雲市病院事業会計予算	原案可決	28	0
議第124号	出雲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第125号	出雲市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	26	2
議第126号	出雲市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第127号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第128号	出雲市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第129号	出雲市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第130号	出雲市特別職の職員に対する期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	26	2
議第131号	出雲市貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第132号	出雲市庁舎整備基金条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第133号	出雲市税条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第134号	出雲市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第135号	出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	26	2
議第136号	出雲市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第137号	出雲市暴力団排除条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第138号	出雲市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第139号	出雲市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第140号	出雲市児童クラブ条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第141号	出雲市温泉給湯条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第142号	出雲市建築審査会条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第143号	出雲市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第144号	出雲市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第145号	出雲市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第146号	出雲市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第147号	出雲市コミュニティ消防センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第148号	出雲市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び出雲市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第149号	行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	28	0
議第150号	出雲市斐川水稲等基幹施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決	28	0
議第151号	出雲市行政不服審査会設置条例	原案可決	28	0
議第152号	出雲市行政不服審査法等の規定による提出書類等の写しの交付に係る手数料条例	原案可決	28	0
議第153号	出雲市の農業委員会の設置及び委員等の定数に関する条例	原案可決	26	2
議第154号	出雲市新エネルギー地域振興基金条例	原案可決	28	0

番 号	議 案 名	審議結果	賛成	反対
議第155号	出雲市水産業応援基金条例	原案可決	28	0
議第156号	出雲市生活・消費相談センター条例	原案可決	28	0
議第157号	辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について	原案可決	28	0
議第158号	出雲市過疎地域自立促進計画の策定について	原案可決	28	0
議第159号	公の施設の指定管理者の指定について（スサノオホール・佐田スポーツセンター・佐田伝統芸能伝承館「文化練習館」）	原案可決	28	0
議第160号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲体育館・出雲プール）	原案可決	28	0
議第161号	公の施設の指定管理者の指定について（平田体育館）	原案可決	28	0
議第162号	公の施設の指定管理者の指定について（斐川第2体育館）	原案可決	28	0
議第163号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲市湖陵デイサービスセンター）	原案可決	27	0
議第164号	公の施設の指定管理者の指定について（平成スポーツ公園（保養施設））	原案可決	28	0
議第165号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲市クアハウス湖陵）	原案可決	28	0
議第166号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲市タラソテラピー（海洋療法）施設・見晴らしの丘公園・道の駅キララ多伎・多伎いちじく温泉・多伎ふれあい広場）	原案可決	28	0
議第167号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲市すさのおの郷）	原案可決	28	0
議第168号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲市国民宿舎「国引荘」）	原案可決	28	0
議第169号	公の施設の指定管理者の指定について（ひかわ美人の湯）	原案可決	26	2
議第170号	公の施設の指定管理者の指定について（斐川農畜産物等加工体験販売施設（農産物加工房A棟））	原案可決	28	0
議第171号	公の施設の指定管理者の指定について（斐川農畜産物等加工体験販売施設（農産物加工房B棟））	原案可決	26	2
議第172号	公の施設の指定管理者の指定について（斐川農畜産物等加工体験販売施設（加工房ハム・ソーセージ工房））	原案可決	26	2
議第173号	工事請負変更契約の締結について（今市小学校南校舎耐震補強及び改修建築工事）	原案可決	27	0
議第174号	土地の減額譲渡について（株式会社グローバル工場用地）	原案可決	28	0
議第175号	建物の無償譲渡について（斐川水稻等基幹施設）	原案可決	27	0
議第176号	市道路線の廃止について	原案可決	28	0
議第177号	市道路線の認定について	原案可決	28	0
議第178号	出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例	継続審査	24	4
議第179号	平成27年度（2015）出雲市一般会計第6回補正予算	原案可決	26	2
議第180号	出雲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第181号	出雲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第182号	出雲市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第183号	出雲市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
議第184号	出雲市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	28	0
諮第2号	人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて	同 意	29	0

